

十 教育委員会

教職員設置費

108,976,629

小 学 校	5,817 人 → 5,723 人 (△ 94 人)
中 学 校	3,250 人 → 3,218 人 (△ 32 人)
中 等 教 育 学 校	200 人 → 201 人 (1 人)
高 等 学 校	3,033 人 → 2,964 人 (△ 69 人)
特 別 支 援 学 校	890 人 → 866 人 (△ 24 人)
計	13,190 人 → 12,972 人 (△ 218 人)

専門学科情報教育設備充実費

12,075

職業学科にインターネット対応パソコンネットワーク学習システムを更新する経費
(学校名)
小 松 (41台) (国 1/3 県 2/3)

産業教育設備充実費

50,352

(学校名) (装置内容)
三 島 情報実務実習装置
大 洲 農業 堆肥製造装置
吉 田 金属加工機械 (国 1/3 県 2/3)

◎ 総合運動公園改修基本設計費

21,920

愛媛国体開催時の拠点施設となる県総合運動公園を、計画的に改修整備するため、基本設計を行う。

- 1 面積 28.4ヘクタール
- 2 内容 陸上競技場、補助競技場、体育館、テニスコート、球技場、多目的広場等改修の概略設計

県立学校校舎等整備事業費

1,831,308

学校施設の耐震性の向上を図るため、県立学校に対する耐震化予備調査や耐震診断の結果に基づき、順次改築又は耐震補強工事を行う。

1 改築

(学校名)	(対象建物)	(面積)	(構造)	改築の整備方針
野 村 本 館		2,876㎡	RC(木質)造4F	3階建以上 RC造(内装木質化) 2階建以下 木造

2 耐震補強工事

(学校名)	(対象建物)	(面積)	(学校名)	(対象建物)	(面積)
東温	特別教棟	1,841㎡	今治南	特別教棟	1,063㎡
三島	普通教棟	3,773㎡	大洲	特別教棟	2,850㎡
新居浜工業	本館	2,220㎡	西条	特別教棟	1,023㎡
吉田	特別教棟	3,367㎡	松山工業	特別教棟	1,072㎡

3 耐震診断及び改修設計

(学校名)	(対象建物)	(面積)	(学校名)	(対象建物)	(面積)
八幡浜工業	特別教棟	2,844㎡	吉田	体育館	1,670㎡
大洲農業	本館	2,311㎡	宇和島東	体育館	1,632㎡
新居浜商業	本館	2,319㎡	西条	体育館	1,612㎡
〃	特別教棟	1,220㎡	松山盲	普通教棟	1,605㎡
川之石	特別教棟	1,330㎡	しげのぶ	普通教棟	1,088㎡
土居	普通教棟	983㎡	第三養護	普通教棟	1,146㎡
宇和島南	特別教棟	1,689㎡	〃	本館	1,728㎡
松山南	体育館	2,502㎡	旧第二養護	本館	926㎡

4 耐震化予備調査

耐震診断の優先度を調査する。

(学校名)	(対象建物)	(面積)
三島外17校	校舎30棟	33,913㎡
・内容	コンクリート強度等	

- ◎ しげのぶ特別支援学校スクールバス整備事業費 19,826
 東予方面にスクールバスを運行することにより、遠距離通学している児童生徒及び保護者の負担軽減を図る。
 ・定員 児童生徒19人
 ・運行開始時期 22年1月

重要伝統的建造物群保存修理費補助金

14,582

交付先	事業内容	期間
内子町	八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理	21年度
	上芳我家住宅保存修理 (21年度:修理工事)	19~22年度

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

重要文化財等保存修理費補助金

641

所在市町	交付先	事業内容
今治市	大山祇神社	重文美術工芸品(鎧)保存修理
松野町	建徳寺	重文美術工芸品保存修理

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

文化財保存顕彰事業費補助金

1,251

所在市町	交付先	事業内容
今治市	今治市	天然記念物 「湿地植物」の環境調査及び環境整備
松山市 ほか	史跡「荏原城跡」(松山市)の環境整備など3件	

県補助率 1/3以内

◎ 第49回日本海洋少年団全国大会補助金

2,000

- 1 時期 21年8月1日(土)~3日(月)
- 2 会場 県武道館、アクアパレットまつやまほか
- 3 参加者 約1,100人
- 4 内容 水泳、ロープワーク、手旗、
カッター競技等

◎ 第51回中国・四国ブロック民俗芸能大会開催事業費

3,512

- 1 時期 21年11月8日(日)
- 2 会場 ひめぎんホール(サブホール)
- 3 参加者 約1,000人
- 4 内容 中四国各県の地域民俗芸能を公開
・出演団体数 10団体

◎ 第56回四国地区人権教育研究大会補助金

1,600

- 1 時期 21年7月9日(木)~10日(金)
- 2 会場 ひめぎんホールほか12会場
- 3 参加者 約4,000人
- 4 内容 全体会、分科会

県立学校火災等災害復旧費積立金 1,481
 基金運用益の積立

定時制通信制課程修学奨励費 2,520
 1 定時制課程 1～4年生(13人) 14,000円/月
 2 通信制課程 1～4年生(2人) 14,000円/月

国民体育大会開催基金積立金 16,186
 民間企業・団体及び一般県民からの募金を基金に積立
 ・基金の使途 第72回国民体育大会の開催及び開催準備並びに競技力向上対策に要する経費に充当

教職員海外派遣事業費 1,902

区 分	派遣人員	派遣期間
長期派遣	1人	90日
計	1人	

教員の資質向上推進事業費 534

- 1 教員の資質向上審査委員会の設置
 - (1) 委員 6人(学識経験者、医療関係者、学校関係者、教育行政関係者等)
 - (2) 会議 年2回
 - ・指導力不足等教員の認定についての検討
 - ・指導力不足等教員の復帰についての検討
- 2 指導力不足教員に係る研修
 - (1) 県総合教育センター等研修 個々の教員の態様に応じた研修の実施
 - (2) 連絡協議会 年2回

新規採用教員研修費 24,241

- 1 対象者
 小学校 99人、中学校 57人、高校 47人、特別支援学校 6人 計209人
- 2 事業内容
 - (1) 本庁等研修 20～21日 (3) 宿泊研修 1泊2日～2泊3日
 - (2) 2年目フォローアップ研修 4～5日

幼稚園新規採用教員研修費 897

- 1 対象教員数 104人(公立6、私立98)
- 2 事業内容
 - (1) 連絡協議会 年1回
 - (2) 園外研修 本庁等研修(年6日)、宿泊研修(3泊4日) 県幼稚園連合会に委託
 - (3) 園内研修 公立6人 指導教員(非常勤)を配置(新採1人当り年5日)

スクールカウンセラー活用事業費 29,485

- 1 配置
 - (1) スクールカウンセラー 15人
 - (2) スクールカウンセラーに準ずる者 13人
 (国 1/3 県 2/3)
- 2 活動
 - ・生徒へのカウンセリング
 - ・教職員及び保護者に対する助言・指導等

生徒指導地域ネットワーク支援事業費

800

- 1 事業主体 1市町
- 2 事業内容
 - ・ 生徒指導総合連携推進委員会の設置
 - ・ 実践協力機関での実践(国 10/10)

教員10年経験者研修費

10,065

- 1 教員10年経験者研修
 - (1) 対象教員 176人(小71、中41、高52、中等2、特10)
 - (2) 内容
 - ・ 教育センター等研修(13日)
 - ・ 自校内研修(18日)
- 2 幼稚園教員10年経験者研修
 - (1) 対象教員 8人
 - (2) 内容
 - ・ 教育センター等研修(7日)
 - ・ 自園内研修(10日)

ハートなんでも相談員設置事業費

12,613

- 生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。
- 1 ハートなんでも相談員設置事業
 - (1) 事業主体 市町
 - (2) 設置校 公立小学校40校、公立中学校45校(スクールカウンセラー設置校等を除く)
 - (3) 相談員 退職した教員、青少年団体指導者、大学生等から選考のうえ市町が委嘱
 - (4) 負担区分 県 1/2(市町 1/2)
 - 2 教育相談員等合同研修会
臨床心理士等から専門的な指導・助言を受けることなどにより相談員等の資質の向上を図る。

心のレスキュー隊派遣事業費

944

- 学校関係者だけでは対応しきれない事案や児童生徒等の緊急な心のケアが必要となった場合に派遣する。
- 1 内容 重大な事件や事故等による児童生徒や保護者、教職員の緊急の心のケア
いじめ・非行等の早期解決に向けての支援
 - 2 対象 小中学校及び県立学校
 - 3 構成員 臨床心理士、総合教育センター職員等

教員5年経験者研修費

1,294

- 1 対象教員 193人(小70、中38、県立85)
在職期間が5年に達した公立学校教員
- 2 内容
 - ・ 共通研修(2日)
 - ・ 校種別研修(8日)
 - ・ 研修企画担当者会

「心に響け日本の歌」開催事業費

4,646

- 情操教育の活性化を図るため、小学校へ声楽家等を派遣する。
- 1 派遣校 小学校62回開催(延べ78校)
 - 2 指導者 声楽家、伴奏者等
 - 3 内容 童謡・唱歌等日本の歌の鑑賞
歌詞の意味やメロディーの特徴の解説
子どもと専門家の合唱等

スクールソーシャルワーカー活用事業費

9,192

- 社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図る。
- 1 スクールソーシャルワーカー活用事業
 - (1) 委託先 14市町
 - (2) 人数 18人(市町教育委員会に配置)
 - (3) 日数 年間105日(1日4時間)
 - (4) 資格 社会福祉士、退職教員、元児童福祉施設関係者等
 - (5) 内容 問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
関係機関とのネットワークの構築、連携・調整
児童生徒等に対する相談・支援等
 - 2 連絡協議会 (年2回)
(国 1/3 県 2/3)

「森はともだち」推進事業費

1,575

森林をテーマにした総合的な学習の時間の研究推進校を設置する。

- 1 研究指定校 公立小中学校5校
- 2 内 容 身近な森林や河川の状況の調査
森林地域における野鳥や動植物の保護 等

環境教育推進事業費

790

産業廃棄物の排出や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究推進校を設置する。

- 1 研究指定校 小中学校6校、県立高校1校
- 2 内 容 産業廃棄物処理場、企業等の見学
水質や水中の生物の調査
学習成果の発表

いじめ・不登校対策ネットワーク向上事業費

13,572

いじめ・不登校対策の効果的な取組みについて、関係機関による支援のあり方等の調査研究を行う。

- 1 いじめ対策ネットワーク研究
 - (1) いじめ対策ネットワーク研究推進地域
 - (2) いじめ対策ネットワーク研究推進の普及・啓発
- 2 不登校対策ネットワーク研究
 - (1) 広域不登校対策センター
 - (2) 不登校対策ネットワーク研究推進地域 四国中央市、新居浜市、今治市、大洲市、宇和島市
 - (3) 問題行動に対する連携ブロック協議会(中国・四国ブロック)
(国 10/10)

小学校英語教育推進事業費

7,000

小学校における英語教育の充実を図るため、拠点校における研究推進に取り組む。

- 1 委託先 10市町(10拠点校)
- 2 委託内容 教員の指導力向上のための取組み
ALTや地域人材等の効果的な活用
児童の学習状況の変容の把握
- 3 県教育委員会による指導・支援
県連絡協議会の開催(年2回) 等
(国 10/10)

理科支援員等配置事業費

30,711

児童生徒の「理科ばなれ」の対策として、理科が得意な人材を授業で活用し、教員の指導力の向上を図る。

- 1 理科支援員等の配置
 - (1) コーディネーターの配置 ・理科支援員等の人材の確保、養成や研修、配置
 - (2) SCOT事務員の配置 ・経理等コーディネーターの補佐
 - (3) 理科支援員の配置 ・教員の実験等の計画立案や準備、実施支援
 - (4) 特別講師 ・発展的な内容の講演
- 2 事業連絡会
理科支援員の技術向上と情報共有のための研修 等

◎ 学校経営第三者評価研究事業費

2,000

学校評価システムの更なる充実を図るため、第三者評価の実施について実践研究を行う。

- 1 第三者評価委員会の設置
 - ・評価委員 学識経験者等 6人
 - ・開催回数 年4回
 - ・内容 評価委員の委嘱、評価の在り方の研修、評価結果の報告、改善策の提案等
- 2 第三者評価学校訪問
 - ・協力校5校選定(3日間訪問)
(国 10/10)

◎ 小学校英語教育指導者研修事業費

2,625

- 1 研修対象
 - ・小学校教員176人(全小学校1/2、各校1人) ・残り半数は22年度実施予定
- 2 概要 テキストによる研修、ワークショップ、大学講師等の講演、先進校等の発表大会への参加等
- 3 担当者会 年2回

◎ 学校図書館機能強化事業費 2,500

学校図書館の「学習情報センター」機能強化によって、児童生徒の自発的・自主的な学習活動の促進を図る。

- 1 委託先 1市町(4推進校、小・中学校各2校)
- 2 内容
 - (1)研究テーマ例
 - ・学校図書館を活用した効果的な「調べ学習」の取組
 - ・各教科等における言語活動の充実のため学校図書館を活用等
 - (2)内容例
 - ・各教科等における学校図書館を利用した授業実践
 - ・授業公開、情報公開による実践内容の評価・改善

(国 10/10)

◎ 授業のエキスパート養成事業費 3,167

新学習指導要領に対応した実践研究と、授業評価システムを踏まえた教科研究の活性化を図り、本県教員の授業力の向上を図る。

- 1 授業のエキスパート養成委員会の設置(年2回)
 - ・委員 学識経験者、教育団体関係者、県教育委員会事務局等
 - ・内容 効果的な事業推進方策や授業研究会の実施方法を検討し提案する
- 2 授業のエキスパート養成
 - (1)授業のエキスパート養成事業説明会(年1回)
 - ・参加者 エキスパート教員33人(1教科3人)、エキスパート教員所属校代表者、教科指導アドバイザー等
 - (2)授業研究の実施 年3回(1グループ、各所属校が会場)
- 3 成果の普及
 - ・資料作成委員会の設置 年3回

◎ 学力向上プロジェクト事業費 2,995

指導改善や学力向上を目指した実践研究を行い、各市町、各学校における検証改善サイクルを確立し学力の向上を図る。

- 1 愛媛県学力向上推進委員会の設置(年3回)
 - (1)委員 学識経験者、校長会、PTA関係者、推進モデル地域関係者、学校関係者、県教育委員会等
 - (2)内容
 - ・県学力向上プランの策定
 - ・県独自の学力診断調査等の結果分析・考察
 - ・施策の効果的な推進方策等の検討
 - ・市町検証改善委員会の取組への支援
 - ・啓発リーフレット、報告書の作成
- 2 ワーキンググループ(年5回)
 - (1)構成員 学識経験者、教科担当教員(各教科)、県教育委員会等
 - (2)内容
 - ・県独自の学力診断調査の問題作成・分析
(対象:小5、中2)
(教科:国語、算数・数学)
(回数:年2回実施)
 - ・調査研究内容の取りまとめ
- 3 推進モデル地域 (6市町で実施)
 - ・検証改善サイクルの確立

高校生南予まちおこし元気づくり事業費 3,000

南予地域の活性化の一環として、高校生が地域のまちおこしに結びつく事業に参画する活動を推進する。

- 1 実施対象校 南予地区の県立高校及び中等教育学校から6校を指定
- 2 期間 原則1年
- 3 内容
 - (1)高校生まちおこし支援会議の設置
 - ・構成メンバー 15人程度(学校関係者、商工会議所、事業主、NPO法人等)
 - ・開催回数 年3回程度
 - ・内容 高校生が企画したまちおこし支援計画についての調整・助言
まちおこし支援活動への協力、今後の地域活性化方策についての協議
 - (2)地域の行事や学校行事等において活動を実施する。

高校生おもしろ科学コンテスト事業費

2,000

愛媛大学の協力の下、数学・理科に関する科学コンテストを実施することにより、本県高校生の理数離れに歯止めをかけ、科学的な見方や考え方を養う教育を実践する。

- 1 対象 県立高校に在籍する生徒のグループ(1チーム3人)
- 2 問題作成 (1) 問題作成委員会(20人、6回開催)
(2) 作成問題 2種類(本選用、予選用)
- 3 高校生おもしろ科学コンテストの実施
(1) 予選 各高校で実施(本選に出場する30チーム程度を選抜)
(2) 本選 愛媛大学で実施(最優秀賞1、優秀賞2、科目特別賞5を表彰)

高校生基礎学力向上対策事業費

1,944

高校生基礎学力向上対策班を設置し、基礎学力向上指導マニュアルの活用と普及により、本県高校生の基礎学力の向上を図る。

- (1) 班員 23人 高校教育課長他
- (2) 活動内容 ・学習指導法の研究及び基礎学力向上指導マニュアルの活用・普及について検討
・基礎学力向上指導マニュアルの成果・評価について検討
・県全体の高校生の学力分析及び対応策の検討

エネルギー教育推進事業費

10,000

- 1 エネルギー等教育充実事業
(1) 対象 県立学校3校
(2) 実践例 ソーラーカーの作成 等
- 2 エネルギー等学習機器購入事業
県立学校11校に放射能検知器(各校4台)を整備
- 3 エネルギー等教育補助事業
(1) 対象 1市町
(2) 補助金 1,000千円
(国 10/10)

外国語指導助手招致事業費

66,115

- 1 招致人数 13人
- 2 招致場所 総合教育センター、県立学校
- 3 業務内容 (1) 英語担当教員の現職教育
(2) 学校訪問指導
(3) 英語教育クリニック等

学校評議員制度推進事業費

1,841

学校経営に地域の声を反映させるため、県立学校に学校評議員を設置する。

- 1 設置 県立高校・特別支援学校 全59校
- 2 回数 各評議員からの意見聴取 年3回(各学校での意見交換 年1回を含む)
- 3 構成 地域住民代表、学識経験者 等
- 4 内容 学校運営や教育活動に関すること、学校と家庭や地域社会との連携 等

高校生職業人アビリティ育成事業費

4,084

職業人アビリティ育成校を指定し、高校生に企業が求める職業人としての能力を養成する。

- 1 職業人アビリティ育成校として、県立高校14校を指定
(1) 3年間の教育プログラムの開発
(2) 愛媛高校デュアルシステムの実施
- 2 キャリアフォーラムの開催
(1) 趣旨 3年目にあたる21年度に開催し、成果を県下に波及させる
(2) 参加者 有識者、企業関係者、PTA関係者、労働行政関係者、育成校関係者等
(3) 内容 育成校成果発表、パネルディスカッション

高校生ものづくり人材育成推進事業費

10,000

専門高校と地域産業界が連携して、地域産業を支えるものづくり人材の育成を行う。

- 1 連携地区(4地区)、研究実施校(学科)、連携団体等
 - (1)新居浜地区 新居浜工業高校(機械科、電子機械科) 新居浜機械産業協同組合
 - (2)西条地区 東予高校(機械科、電気システム科) 周桑鉄工業協同組合
 - (3)今治地区 今治工業高校(機械科、電子機械科) 今治地域造船技術センター
 - (4)松山地区 松山工業高校(機械科、電子機械科) 愛媛機械工業協同組合
- 2 ものづくり人材育成推進委員会の設置
 - (1)委員会 13人 教育委員会、経済労働部、愛媛県中小企業団体中央会、各学校代表者等
 - (2)開催回数 年2回
 - (3)活動内容
 - ・学校と産業界等との連携方策の検討
 - ・効果的なプログラムの検討、評価
 - ・報告書等の作成 等
- 3 各学校(地区)の研究実践
 - (1)工業教育活性化委員会の設置
 - ①委員会 10人程度 連携企業関係者、保護者、愛媛県中小企業団体中央会、学校関係者等
 - ②開催回数 年3回
 - ③活動内容
 - ・工業高校に求められる教育内容の検討
 - ・事業の円滑な運営方法の検討
 - ・企業実習等の受入れ企業の開拓等
 - (2)実践内容
 - ・生徒対象の企業見学、インターンシップ、デュアルシステム、熟練技術者による実技指導、企業との共同研究
 - ・教員対象の企業等におけるスキルアップ研修
 - ・ものづくり公開講座、成果発表会、副教材の作成等

学校トラブルサポートチーム派遣事業費

1,141

学校トラブルサポートチームの設置(15人)

- 1 構成 医師、弁護士、警察関係者、更生機関指導員ほか
- 2 活動内容 教育委員会の要請により専門的な立場から指導・助言を行い、問題の解決に当たる。

スクールライフアドバイザー活用事業費

5,760

高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校に「スクールライフアドバイザー」を配置する。

- 1 アドバイザー 退職した教員、青少年育成団体関係者等
- 2 配置校 県立高校20校(配置を希望する学校)
- 3 職務内容
 - ・生徒の悩み相談、話し相手
 - ・地域における情報収集、地域と学校の連携支援
 - ・教員からの相談に対する助言
 - ・ホームルーム活動等の支援
- 4 勤務形態 1回/週(1回当たり6時間程度)

英語担当教員海外派遣事業費

900

- 1 派遣先及び派遣人員 英語圏1人(中学・高校英語担当教員を隔年で各1人派遣)
- 2 派遣時期 21年7月～9月

◎ 教員の大学院派遣研修費

2,979

- 1 派遣先及び派遣人員 政策研究大学院大学(修士課程「教育政策プログラム」) 1人
- 2 派遣期間 1年間

◎ 高校生地球温暖化防止推進事業費

3, 120

地球温暖化問題の調査・研究等を行うことにより、高校生に地球的、国際的視野を持たせるとともに、温暖化防止を意識したライフスタイルを身につけさせ、得られた成果を家庭や地域へも情報発信し環境教育の充実を図る。

1 地球温暖化防止推進校の指定

- (1)対象 県立高校・中等教育学校20校
- (2)期間 1年間(3カ年で県立高校56校全てを指定)

2 各委員会の設置(各委員会とも年3回程度開催)

- (1)地球温暖化防止推進委員会 20人程度 保護者、関係機関の代表、実行委員会生徒代表、教職員等
- (2)地球温暖化防止実行委員会 20人程度 各クラス代表、環境整備委員、生徒会等

3 推進校の取組

(1)アクションプランの実施

- ・研究テーマの設定及び行動計画の策定
- ・活動例 アクションプランの策定、実施等

(2)「ストップ・ザ・温暖化」講演会の開催(年1回)

(3)成果の普及

- ・研究成果の発表会(校内)、ホームページ、リーフレットの配布等

◎ 学校評価システム研究事業費

5, 000

学校評価ガイドラインに基づき学校が行う自己評価と保護者等が行う学校関係者評価及び結果報告に関する実践研究を行う。

1 内容 学校評価事業運営委員会の設置

研究校10校指定(普通科、専門学科、大規模、小規模等)

- ・自己及び学校関係者の評価の研究等

研究成果の普及

- ・研究成果発表会の開催等

(国 10/10)

LD・ADHD等特別支援教育推進事業費

3, 713

LD・ADHD等の児童生徒に対する特別支援教育体制の整備及び特別支援学校のセンター的機能の整備

1 LD・ADHD等サポート事業

- (1)広域特別支援連携協議会(年2回)
- (2)専門家チーム・巡回相談員連絡会議(年4回)
- (3)LD・ADHD等校内体制充実セミナー

- ・一般教員、保護者 (年1回)
- ・コーディネーターレベルアップセミナー(年2回)

2 特別支援学校センター的機能充実事業

- (1)専門性向上事業
- (2)地域の相談支援窓口の開設
- (3)関係機関とのネットワーク会議

障害児ふれあい体験学習事業費

923

ふるさと友だちづくり交流活動

盲・聾・養護学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と行う交流活動(年3回)

幼稚園・高校特別支援教育コーディネーター研修費

1, 304

特別支援教育を推進するため、幼稚園及び高等学校を対象に核となる特別支援教育コーディネーターの研修を実施する。

1 対象 県立高等学校特別支援教育コーディネーター 70人

公立幼稚園特別支援教育コーディネーター 81人

希望する私立幼稚園及び私立高等学校

2 内容 県庁及び総合教育センターで年3回研修を実施

- ・校内支援体制づくりへの取組、教育相談の進め方
- ・関係機関との連携の図り方や、個別の教育支援計画の作成等

教職員研修旅費

488, 101

小	学	校	5,723人				
中	学	校	3,220人				
中等教育学校(前期)			75人				
高	等	学	校	2,960人			
特	教	職	員	702人			
別	寄	宿	舎	指	導	員	118人
計							12,798人

えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金

1, 581

ハワイ州ホノルル市に建立した「えひめ丸慰霊碑」の維持管理経費に対する助成

- 1 交付先 えひめ丸慰霊碑管理協会
- 2 設置場所 ホノルル市カカアコ・ウォーターフロント公園
- 3 事業内容 慰霊碑の維持管理、ハワイ州との連絡調整等
- 4 補助率 県 10/10

特別支援学校訪問教育指導旅費

5, 160

- 1 対象校 第三養護学校、今治養護学校、宇和養護学校
- 2 児童生徒数 53人
- 3 教員数 21人
- 4 訪問回数 週3回 1回2時間

特別支援学校就学奨励費

216, 250

経費負担増を理由とした就学機会の阻害を解消するための助成

- ・教科用図書購入費
 - ・修学旅行費
 - ・職場実習宿泊費
 - ・学校給食費
 - ・学用品、通学用品費等
 - ・交通費
 - ・新入生学用品費等
 - ・寄宿舎居住に伴う経費
 - ・宿泊生活訓練費
- (国 1/2 県 1/2)

ヤングボランティア支援事業費

1, 535

青少年の体験活動・ボランティア活動を促進し、生涯にわたってボランティア活動に取り組む県民を育成するため、高校生等が自主的・自発的に活動に取り組む環境を整備する。

- 1 ヤングボランティアセンター運営事業
 - (1) 設置場所 県美術館南館
 - (2) 対象 高校生及び10代後半の青少年
 - (3) 内容 ボランティアスタッフとして登録した高校生等が、生涯学習センター職員の支援の下、自主的・自発的に事業を実施する。
- 2 ヤングボランティア支援スタッフの設置 (1人)
- 3 市町との協力体制の整備
- 4 ホームページの運営

○ えひめ学校支援地域本部推進事業費

25, 150

地域住民が多様な形態で小中学校の教育活動を支援し、学校と地域の連携体制を構築することにより、地域教育力の向上を図るとともに、教員のきめ細やかな指導時間を確保する。

- 1 市町事業(7市町)
 - (1) 実行委員会の設置(8人程度)
 - ・学校支援地域対策本部のあり方や成果の検証
 - ・コーディネーター等人材養成講座の開催
 - ・学校支援ボランティアへの研修等
 - (2) 学校支援地域本部の設置(23本部)
 - ・地域教育協議会(8人程度)の開催
 - ・地域コーディネーターによるボランティアの募集、調整
- 2 県事業
 - えひめ学校支援運営協議会の設置(10人)
 - ・学校支援活動促進セミナーの開催等

(国 10/10)

えひめ地域学調査研究普及推進事業費

491

- 1 実施主体 生涯学習センター
- 2 実施内容
 - ・ えひめ地域学の普及促進
 - ・ えひめ地域学の調査研究

◎ えひめ家庭教育支援事業費

24, 211

家庭教育支援チームを設置し、訪問相談、情報や学習機会の提供等を通して支援し、社会全体で家庭教育を支えていく基盤形成を促進する。

- 1 家庭教育推進協議会の運営
 - (1) 委員11人 年3回開催
 - (2) 事業
家庭教育を考えるフォーラム、家庭教育支援チーム実践交流会、広報活動等
- 2 訪問型家庭教育支援の実施
 - (1) 1チーム10人程度 16チーム(東予4、中予6、南予6)
 - (2) 活動内容
団体・学校・企業等への訪問、相談会、情報提供等

放課後子ども教室推進事業費

17, 689

安全・安心な子どもの活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを推進する。

- 1 推進委員会の設置(県事業) 委員9人 年3回開催
- 2 研修会の開催(県事業) 対象150人 年1回開催
- 3 放課後子ども教室の実施(市町事業)
 - (1) 運営委員会の設置(11市町)
 - (2) コーディネーターの配置(7市町23人)
 - (3) 放課後子ども教室の実施(8市町36か所)
 - (4) 開設備品費補助(3市3か所)
 - ・ 開催日 放課後及び週末
 - ・ 対象者 小学校全児童
- 4 負担割合 (県事業) 国 1/3 県 2/3
(市町事業) 国 1/3 県 1/3 市町 1/3

全国青年大会費

1, 586

- 1 県青年大会
 - (1) 体育の部
 - ・ 時 期 21年8月(2日間)
 - ・ 場 所 県総合運動公園ほか
 - ・ 参加者 約500人
 - (2) 文化の部
 - ・ 時 期 21年8月(2日間)
 - ・ 場 所 えひめ青少年ふれあいセンター
 - ・ 参加者 約50人
- 2 全国青年大会派遣
 - (1) 時 期 21年11月(4日間)
 - (2) 場 所 東京体育館ほか
 - (3) 派遣人数 約100人
 - (4) 補 助 金 定額

○ 県内遺跡発掘調査費

419, 717

- 1 県内遺跡確認調査
 - ・ 県及び国が事業主体となる土木工事予定地のうち、遺跡の存在する可能性が高い区域について、工事着手前に、遺跡の状況、範囲、性格を確認するため、確認調査(踏査・試掘調査)を行う。
 - ・ 調査予定 15件
(国1/2補助)
- 2 大規模埋蔵文化財発掘調査
 - ・ 四国横断自動車道建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業等を国土交通省から受託して実施する。
 - ・ 委託内容 発掘作業及び整理作業
 - ・ 委託先 (財)県埋蔵文化財調査センター
(国10/10)

美術館展示事業費

80,452

企画展の開催

区分	分野	テーマ	開催時期	
第1回	絵画	「薔薇空間」 ～宮廷画家ルドゥーテと薔薇に魅せられた人々～	21年 4月～5月	(38日間)
第2回	書等	良寛展	21年 4月～5月	(38日間)
第3回	デザイン等	「こどものとも」絵本原画展	21年 5月～7月	(34日間)
第4回	漫画	タツノプロの世界展	21年 7月～9月	(38日間)
第5回	絵画等	ルードヴィッヒ美術館所蔵20世紀の巨匠展	21年10月～11月	(38日間)
第6回	彫刻等	円空・木喰展	21年12月～22年1月	(34日間)

美術館事業運営費

4,246

- 1 資料収集・保管事業
- 2 調査研究事業
 - ・研究分野 美術分野(絵画、版画、彫刻工芸、現代美術の歴史、美学、技術)
教育普及分野(学習機会の提供方法、美術学習のあり方、学校・社会教育との連携)
 - ・調査 文献調査及び現地調査
 - ・報告書(研究紀要)の作成
- 3 普及啓発事業
 - (1) 美術講座の実施
 - ・実技講座 2講座 6回(こども向け講座 1講座、一般向け講座 1講座)
 - ・美術講座 2講座 2回(こどものための鑑賞講座、郷土の作家)
 - ・美術体験講座 8回
 - (2) 美術講演会の実施 1回
 - (3) 情報誌の発行(美術館ニュース年2回・年報年1回)

人権教育促進事業費

921

人権に関する学習活動の市町調査指導、指導者研修会の開催、学習教材の作成、配布等

文化団体育成支援事業費

1,338

- 1 文化活動活性化支援事業

(財)県文化振興財団が実施する、県民の自主的、創造的な文化活動に対する支援事業への助成

 - (1) 事業主体 (財)県文化振興財団
 - (2) 補助対象 広く県民が参加する文化活動成果発表事業等
 - (3) 補助対象限度額 25万円(先進的・創造的なものは40万円)
 - (4) 決定方法 学識経験者等による審査委員会において決定
 - (5) 負担割合 県 1/10 財団 2/5 団体1/2
- 2 文化団体育成事業

各種の文化活動への知事賞及び教育長賞の交付

県民総合文化祭開催事業費

20,179

- 1 会期 21年11月1日(日)～11月29日(日) 29日間
- 2 会場 県内各地
- 3 事業数 39事業 総合フェスティバル、舞台芸術事業、企画公募事業、生涯学習まつり等
(うち17事業については、県文化協会へ委託実施)

中四国文化の集い派遣事業費

219

- 1 派遣先 岡山県倉敷市(21年12月)
- 2 派遣団体 1団体10人

◎ 愛媛オペラ「ラ・ボエーム」2010実施事業費

6,000

22年度に、本県出身の世界的オペラ指揮者を招へいし愛媛オペラを実施するための準備を行う。

- 1 実施時期 22年10月
- 2 会場 ひめぎんホール
- 3 演目 「ラ・ボエーム」(プッチーニ作曲)
- 4 指揮者 菊池彦典氏

◎ 地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業費

3,035

子どもたちへの地域伝統文化を伝承する組織づくりを支援する。

- 1 成果発表の場の提供
 - (1) 時期 22年2月
 - (2) 会場 ひめぎんホール
 - (3) 内容 舞台発表、展示・実演発表、記念講演 等
- 2 指導者の顕彰

えひめ子ども健康サポート推進事業費

4,710

学校における健康相談活動への支援に要する経費

- 1 健康相談活動アドバイザーの派遣
 - ・ 小・中・高校・特別支援学校へ専門医を派遣 年50回程度
 - ・ 内容 支援を希望する学校へアドバイザーを派遣し、養護教諭等を支援
 - 2 えひめ子ども健康サポート推進協議会の設置
 - ・ 委員 14人
 - ・ 年3回開催
 - 3 モデル地域における実践的な取組み
 - (1) 委託先 1地域
 - (2) 期間 21年5月1日～22年2月28日
- (国 10/10)

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費

10,900

地域ぐるみで子どもたちの安全を守る体制の整備充実を図る。

- 1 スクールガード・リーダーによる巡回指導
 - (1) スクールガード・リーダーの委嘱
 - ・ 対象者 警察官OB等の防犯の専門家
 - ・ 人数 66人
 - (2) スクールガード・リーダー連絡協議会
 - ・ 期日等 年間3回開催
 - (3) スクールガード・リーダーによる巡回指導
 - ・ 期間 21年4月～22年2月
 - ・ 対象校区 小学校344校区
 - 2 スクールガード・リーダー育成講習会
 - ・ 場所 県下3市町で開催
 - 3 スクールガード養成講習会
 - ・ 期日等 21年4月～12月 県下20市町
 - ・ 参加者 各地区の見守り隊、各小中学校管理職・安全担当者、PTA、関係団体等 約3,000人
 - 4 地域ぐるみの子ども見守り活動の推進
 - ・ 推進地域 8地域
- (国 1/3)

性に関する教育実践推進事業費

1,662

適切な性に関する教育が行われる体制の整備充実を図る。

- 1 性に関する教育実践推進検討委員会の設置
 - (1) 検討委員会委員(14人)
 - (2) 開催回数 3回
 - 2 性に関する教育指導者講習会
 - (1) 開催場所 小・中学校 県内3か所(東・中・南予)
県立学校 松山市
 - (2) 開催回数 各1回
- (国 10/10)

○ スクールヘルスリーダー派遣事業費

4, 632

退職養護教諭を養護教諭未配置校へ派遣し、現代的健康課題に対応できる環境の改善を図る。

1 スクールヘルスリーダーの派遣 2 スクールヘルスリーダー連絡協議会の開催

- | | | | |
|----------|--|----------|-----|
| (1) 派遣先 | 養護教諭未配置校 13校 | (1) 構成員 | 22人 |
| (2) 派遣回数 | 1校当たり20回 | (2) 開催回数 | 年2回 |
| (3) 派遣時間 | 1回4時間 | | |
| (4) 派遣業務 | ・ 定期健康診断や応急手当等の指導
・ 校内研修における講師
・ 関係機関との連携に関する指導助言
・ 多様化した健康課題に対する指導助言 | | |

(国 10/10)

子どもの健康を育む総合食育推進事業費

6, 100

栄養教諭と養護教諭が連携し、家庭や地域とも連携を図りながら総合的な食育の推進を図る。

1 県事業

- (1) 県総合食育推進検討委員会の設置 (15人、年3回開催)
- (2) 啓発資料作成ワーキンググループ会議の設置 (10人、年3回開催)
- (3) 食育推進指導者研修会の開催

2 委託事業

- (1) 委託先 3地域
- (2) 内容
 - ・ 市町食育推進事業検討委員会の開催
 - ・ 調査研究、講演会の開催、先進地視察
 - ・ 体験活動の実施
 - ・ 研究成果の普及

(国 10/10)

◎ えひめ教育月間「親子で体カアップ」開催事業費

2, 631

えひめ教育月間行事として、教育課題である望ましい生活習慣の確立や体力の向上などをテーマとした親子参加型のイベントを開催する。

- 1 期 日 21年11月22日(日) ※雨天23日(祝)
- 2 場 所 県総合運動公園
- 3 対 象 幼児・児童及び保護者 約3,000人
- 4 内 容
 - ・ 親子レクリエーション
 - ・ 親子体操教室
 - ・ 健康チェックコーナー
 - ・ 食育コーナー
 - ・ スポーツ関係団体による各種教室

◎ 「媛の国」柔道フェスティバル2009開催事業費

16, 656

国際女子柔道大会を開催するとともに、参加選手による柔道教室や小学生等の柔道大会を開催する。

- 1 期 日 21年12月15日(火)～16日(水)
- 2 会 場 県武道館
- 3 内 容
 - ・ 「媛の国」ふれあい柔道教室
 - ・ キッズ柔道大会(仮称)
 - ・ 国内トップクラス選手によるワンポイントレッスン
 - ・ 「媛の国」国際女子柔道大会

えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費

1, 072

ホームページを活用して、児童生徒の体力向上、スポーツへの参加意識向上を図る。

- 1 対 象 小学生及び特別支援学校小学部児童 約80,000人
- 2 内 容 ホームページの開設種目に児童が結果を登録する。
- 3 表 彰
 - チャレンジ部門 4種目×7クラス 1～6位
 - 創作部門 2種目×1クラス 1～6位

○ 総合型地域スポーツクラブ支援事業費

1, 099

「えひめ広域スポーツセンター」の運営に要する経費

- 1 委 託 先 (財)県スポーツ振興事業団
- 2 事業内容
 - ・ ホームページによる情報提供
 - ・ 専任指導員の派遣

スポーツ大会活動推進事業費

5, 445

各種スポーツ大会の充実を図る。

1 愛媛県高等学校総合体育大会

- (1) 全日制 21年6月上旬 29種目 参加者数 8,000人
(2) 定時制 21年9月上旬 7種目 参加者数 400人

2 愛媛県中学校総合体育大会

- ・21年7月下旬 17種目 参加者数 5,500人

3 愛媛県小学校通信記録会

- ・21年7月～11月 2種目 参加者数 20,000人

4 ブロック高等学校選手権大会

- ・21年6月～7月 7種目 参加者数 1,300人

5 ブロック中学校体育大会

- ・21年8月上旬 4種目 参加者数 600人

6 全国都道府県対抗駅伝競走大会

- ・22年1月中旬 1種目 本県参加者数 29人

スポーツ・レクリエーション振興事業費

6, 378

1 愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助金

- (1) 開催日 21年10月4日(日)、11月1日(日)、8日(日)
(2) 会場 県総合運動公園、県武道館等50会場
(3) 種目 サッカー等約31種目
(4) 参加者数 約10,000人

2 全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費

- (1) 開催日 21年10月17日(土)～20日(火)
(2) 会場 宮崎県宮崎市 外
(3) 派遣種目 グラウンドゴルフ等 18種目
(4) 派遣人員 182人

3 地域スポーツ普及事業

スポーツ教室を開催し、地域スポーツの普及を図る。

- (1) 開催日 21年7月～22年3月
(2) 種目 陸上競技等 延べ25種目
(3) 参加者数 約1,000人

中学校新人アスリート強化育成大会開催費

1, 800

愛媛国体を見据え、中学校県新人大会の充実を図る。

- 1 開催時期 21年10月下旬～11月下旬
2 開催種目 15種目
3 委託先 県中学校体育連盟

○ 地域スポーツ人材の活用実践支援事業費

27, 186

運動部活動の指導者不足の解決を図るため、中学校・高等学校において地域のスポーツ人材を有効かつ適切に活用する。

1 地域スポーツ人材活用促進委員会(15人、年2回開催)

2 地域スポーツ人材派遣実践校

- (1) 実施校 191校(市町立中学校、県立中等教育学校、県立高等学校)
(2) 派遣人数 194人(各校1人)
(3) 派遣回数 年24回
(国 10/10)

◎ 中学校武道地域連携事業費

6, 410

中学校学習指導要領改訂による武道の必修化に伴い、円滑に実施できる体制を整備する。

- 1 地域連携指導推進協力者会議の設置(15人、年3回開催)
2 武道実技伝達講習会の開催
(1) 開催場所 県武道館 (3) 開催種目 柔道、剣道、なぎなた
(2) 開催時期 21年8月 (4) 参加対象 保健体育科教員、武道関係運動部指導者
3 地域連携指導実践校 3校(県立中等教育学校)
(国 10/10)

◎ 子どもの体力向上調査研究事業費

5, 373

- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を分析し、子どもの体力向上に関する具体的方策を研究する
- 1 県子どもの体力向上支援委員会の設置(20人、年2回開催)
 - 2 市町教委、学校に対する支援
 - (1) 指導者養成講習会の開催
 - (2) プロジェクトチームによる教材開発
 - (3) 指定校における授業研究の実施 等
 - 3 モデル地域による実践的な取り組み
 - (1) 委託先 3地域
 - (2) 内容
 - ・子どもの体力向上地域連携協議会の設置(10人、年3回開催)
 - ・運動習慣改善プログラム等の実施
 - ・生活習慣改善プログラムの実施
 - ・保護者意識改善プログラムの実施
- (国 10/10)

競技力向上対策本部事業費

177, 099

- 1 競技力向上対策本部運営費
 - (1) 本部役員 15人(19年12月18日選任)
 - (2) 主な業務内容
 - ・競技団体の活動状況を把握し、実態に応じた助言等の支援活動
 - ・競技団体から提出される個別計画の進捗状況等の分析、評価
 - ・競技力補助金の競技団体への予算配分、執行
 - ・具体的な競技力向上対策の実施・検討及び基本計画の見直し
- 2 競技力向上対策事業費補助金
 - (1) 競技力基礎強化対策事業
 - ア 選択メニューから競技団体が2事業を選択して実施
 - ・県内練習
 - ・県外遠征
 - イ その他メニュー
 - ・競技専属トップコーチ招へい
 - ・優秀チーム招待
 - (2) 競技力特別強化事業

国体上位入賞の可能性が高い競技種目に対し、重点補助を行う。

分 類	選定数	回数	分 類	選定数	回数
8人以上の団体競技	1	2	2~4人の団体競技	10	2
5~7人の団体競技	4	2	個人競技	22	2
 - (3) ふるさと選手支援事業
 - ア ふるさと選手帰省支援事業

県外在住のふるさと選手が、県予選会等に参加するための経費
 - イ ふるさと選手強化事業

県外在住のふるさと選手が、県外遠征に合流する等の経費
 - (4) 愛媛国体ひめっこスポーツ大使招へい支援事業

スポーツ大使(県準備委員会が委嘱)の競技力向上対策事業等への招へいに係る経費
- 3 愛媛国体小中学生優秀選手発掘・育成事業費

小中学生を対象に、練習環境の整備等を行うための経費

 - ア 選択メニューから競技団体が2事業を選択して実施
 - ・体験教室
 - ・県内練習
 - ・県外遠征
 - ・練習環境整備
- 4 中高生競技力向上対策事業費
 - (1) 中学生トップレベル強化事業

県中学校体育連盟専門部17種目が、県外遠征または招待試合、指導者研修会を実施
 - (2) 高校生トップレベル強化事業

県高等学校体育連盟専門部28種目が、強化練習、県外遠征又は招待試合、指導者研修会を実施
 - (3) 内容及び対象者
 - ・強化合宿、練習 県大会等のベスト4のチーム及び個人
 - ・県外遠征 県大会等の1位または全国大会出場のチーム及び個人
 - ・招待試合 原則、関西地区の優秀チーム及び個人
 - ・プロジェクト企画の県外遠征または招待試合
相手方を、全国大会で入賞した関西地区のチームや個人に限定
 - (4) 中・高校指導者資質向上研修会

- 5 運動部活動強化・育成指定校事業費
- (1) スポーツ強化推進指定校
既に定着している運動部を常に全国入賞を狙えるレベルに引き上げるため、推進指定校を選定し強化を図る。
・指定期間 6年間
・指定部数 68部(新規13部、継続55部)
- (2) 特定競技育成推進指定校事業費
定着に至っていない運動部について、愛媛国体時には全国レベルで活躍できることを目指し、推進指定校を選定し育成を図る。
・指定期間 指定から29年度まで
・指定部数 13部(新規4部、継続9部)
- 6 指導者資質向上事業費
愛媛国体時の中心的指導者となる優秀な人材を育成するための経費
- (1) 指導者中央講習会派遣事業
・対象 20競技団体
・回数 各1回
- (2) 指導者資質向上講習会
・回数 年1回
・受講者 80人(40競技団体各2人)

えひめ国体ジュニア育成事業費

16,860

- 1 小学生運動能力発掘・育成事業
小学生に対し、基礎運動(走ること)の正しい指導を行う。
(1) 回数・場所 年3回(県下3会場)
(2) 参加者 450人(1会場150人)
(3) 交付先 (財)県体育協会
- 2 ジュニアスポーツ・フロンティアスクール支援事業
小・中学生の体力向上、運動部活動充実の研究等を支援
(1) 対象校 小学校7校、中学校3校
(2) 交付先 県小学校体育連盟、県中学校体育連盟
- 3 小学生スポーツ活動指導者派遣事業
小学生の体力向上を図るため、体育・スポーツ活動に専門的な知識・技能を有する大学生やレクリエーション指導者を派遣する。
(1) 内容 小学校の要請を受け、各団体が指導者を派遣
(2) 派遣団体 愛大総合型地域スポーツクラブ、県レクリエーション協会
- 4 ジュニアスポーツ支援事業
(1) 内容 ・えひめスポーツなんでも相談支援
・未普及競技の振興
(2) 交付先 (財)県体育協会

○ 国体開催地市町スポーツ振興事業費補助金

8,000

国体で開催する競技が内定した市町で、競技の周知や競技力向上等に対する理解と協力を得るため、開催種目の体験・交流事業を実施する。

- 1 会場 原則、開催予定施設
2 対象 16市町
3 内容 ふれあいスポーツ教室、競技体験、資料展示 等
4 補助限度額 1市町500千円

国体予選会派遣費等補助金

8,465

- 1 国体愛媛県予選会開催費
(1) 時期 21年4月～22年1月
(2) 場所 県総合運動公園ほか
(3) 種目 40競技136種別
(4) 参加者 約10,000人
- 2 国体四国ブロック大会等派遣費
(1) 四国ブロック大会派遣
・場所 徳島県徳島市ほか
・参加種目 34競技125種別
・参加人数 成年413人 少年379人
(2) 中四国ブロック間代表決定戦派遣費
・アイスホッケー成年男子(岡山県)
・ラグビー成年男子(徳島県)
- 3 交付先 (財)県体育協会

- **国民体育大会費** 72, 966
- 1 選手団派遣費補助金(563人)
 - (1) 国民体育大会 新潟県新潟市
 - (2) 冬季大会 ・スケート 未定
・スキー 未定
 - 2 国体競技力向上環境整備費補助金
用具持込競技のうち、運搬費用が多額になる馬術、セーリング、カヌーの運搬費を補助
補助率 県 1/2(上限30万円)
 - 3 県体育協会機能強化補助金
愛媛国体に向け、県体育協会の機能強化に要する経費を補助
 - 4 交付先 (財)県体育協会

- ◎ **国民体育大会ユニフォーム改定費** 9, 300
- 10年間使用している現ユニフォームを改定する。
- 1 数量 ・本国体 600着
・冬季国体 50着
 - 2 交付先 (財)県体育協会

- 国民体育大会準備費** 4, 202
- 29年の国体開催準備を行う県準備委員会の運営経費
- 1 内容 ・総会(年1回) ・庁内、市町、競技団体連絡会議
・常任委員会(年1回) ・愛媛国体ひめっコスポート大使委嘱
・専門委員会(年7回) ・事務局運営費
・募金活動
 - 2 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会

- 愛媛県奨学資金特別会計貸付金(特別会計)** 710, 640
- | | | | | |
|--|-------|-----------------|------|---------|
| | (区分) | (高校・高専月額) | (区分) | (大学月額) |
| | 継続・新規 | 国公立・自宅 18,000円 | 継続 | 44,000円 |
| | | 国公立・自宅外 23,000円 | | |
| | | 私立・自宅 30,000円 | | |
| | | 私立・自宅外 35,000円 | | |

- 体験活動関係経費** 36, 517
- ◎ **豊かな体験活動推進事業費** 30, 567

- 1 ふるさと生活体験推進事業
 - (1) 委託先 市町(小学校9校)
 - (2) 委託内容 ・農山漁村における長期宿泊体験、学校支援委員会の設置
- 2 児童生徒の輝く心育成事業
 - (1) 委託先 市町(小学校又は中学校から1校)
 - (2) 委託内容 ・命の大切さを学ぶ体験活動、学校支援委員会の設置
- 3 高校生の社会奉仕活動
 - (1) 推進校 高等学校1校
 - (2) 内容 ・社会奉仕に関わる体験活動、学校支援委員会の設置
- 4 豊かな体験活動推進協議会(年2回) 15人程度 教育委員会、推進校、関係行政機関等
・体験活動の等の検討、成果の普及等
(国 10/10)

- ◎ **高校生「愛とこころの交流体験」推進事業費** 4, 565

- 高校生が地域の幅広い世代の人々と交流し、地域に学び、貢献する様々な体験活動を通して、自分を大切に心や他者を尊重する心、助け合い・支え合いができる優しさ、社会性、規範意識を育む。
- 1 実践対象校 56校(分校を含む)全日制県立高校、中等教育学校
 - 2 事業内容
 - (1) 各校の取組み
 - ・交流体験推進委員会の設置
 - ・交流体験活動の実施(活動例)
 - ①地域から学ぶ交流体験(伝統文化の継承、座談会、学習)
 - ②地域に貢献する交流体験(出前教室、地域交流奉仕活動等)
 - (2) 高校生「愛とこころの交流体験」サミットの開催
 - ・対象生徒 発表校6校(東・中・南予各2校)、一般参加校50校の代表生徒
 - ・内容 研究発表、意見交換、講演会等

えひめわくわく子ども塾開催事業費

1,385

自然体験活動、生活体験活動、ボランティア活動等

1 時期 21年7月～22年1月 延べ19日

2 場所 総合教育センター 等

3 参加者 不登校等の悩みを持つ小中学生及び保護者
(国 10/10)

十一 公営企業管理局

○ 県立中央病院整備運営事業費(病院事業会計) 1,183,956

県立中央病院のPFI手法による建替えに係る経費

- 1 21年度事業内容
新本院の設計、旧「心と体の健康センター」解体、立体駐車場建設 等
- 2 PFI事業実施期間
20年度から44年度までの25年間(うち運営期間は20年間)
- 3 PFI事業者
愛媛ホスピタルパートナーズ(株)

県立中央病院がん診療連携拠点病院機能強化事業費(病院事業会計) 6,000

がん医療従事者に対する研修等を行い、がん診療連携拠点病院としての機能強化を図る。

- 1 がん医療従事者研修事業
・ 医師、薬剤師、看護師、診療放射線技師等の研修
- 2 がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
・ 都道府県がん診療連携協議会が主宰するがん診療連携協議会への参加 等
- 3 院内がん登録促進事業
- 4 がん相談支援事業
- 5 普及啓発・情報提供事業

◎ 県立今治病院中央監視システム更新費(病院事業会計) 60,697

NEDOのBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)導入支援事業を活用し、県立今治病院の空調監視システムの設備更新を行い、エネルギーコストの削減を図る。

病院事業会計負担金(一般会計) 5,153,249

地方公営企業法に基づく、一般会計からの負担金

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 救命救急センター運営費 | 7 結核等病床運営費 |
| 2 周産期センター運営費 | 8 病理解剖経費 |
| 3 建設改良費(企業債償還利息) | 9 公的病院特殊診療部門運営費 |
| 4 建設改良費(企業債償還元金) | 10 基礎年金拠出金 |
| 5 未熟児施設運営費 | 11 共済組合追加費用 |
| 6 医師研究研修費 | 12 院内保育所運営費 |

病院事業会計貸付金(一般会計) 9,200,000

- 1 期間 1年間
- 2 利率 無利子